

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

()の事項は当初計画に無かったがH20年度に実施した事項

(1)取組名	浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業		
(2)実施団体名	浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業実行委員会	(3)対象地域	長野県小諸市、東京都千代田区
(4)代表団体名	財団法人 都市防災研究所	(5)推薦団体名	長野県小諸市、東京都千代田区

(6)実施した取組の内容	取組①	「省CO2対策」の総合的実施		
	実施主体	主たる実施主体：東京駅周辺防災隣組(統括)、NPO法人浅間山麓国際自然学校、関連する主体：慶應義塾大学等		
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画		実際の取組内容及びその結果
		①CO2削減貢献型ふるさと納税事業：「CO2削減貢献型ふるさと納税」候補者のリストアップ(東京駅周辺：9月～)と制度設計(小諸市「信州小諸ふるさと応援寄付金」：11月～)	・東京駅周辺地区でのオフィスワーカーを対象とする「ふるさと納税事業」協力可能性に係るアンケート調査を実施し(8月)、協力可能性があることが確認された者(ふるさと納税への協力意向は65%)を基に候補者リストを作成(9～10月) ・小諸市の「信州小諸ふるさと寄付制度」の見直しにより、本事業によるふるさと納税の促進に配慮(11～12月) ・当初計画になかった関係者による「ふるさと納税」の試行を東京駅周辺地域メンバーが具体的に開始し、所得税・確定申告の事務手続き、都区民税等の計算を体験、納税候補者へフィードバック	
		②自然燃料の製造・活用事業：森林組合等との協働によるフィールドの実査、選定(市北部の森林等：8月から毎月定期的実施)	・間伐・炭焼きを実施するフィールドを具体的に選定(市北部の天池(アマケ)、糠地(カシノ)地区)し、当初計画になかった「間伐・炭焼き・自然体験ツアー」を東京駅周辺地域のメンバー約30人で実地的に実施(1月) ・当初計画になかった湧水利用型小水力発電「森の水車小屋発電」、市立施設の太陽光発電の発電量・安定性等のモニタリングを開始(3月)	
		③丸の内地球環境の森づくり事業：自治体、森林組合等との協働によるフィールドの実査、選定(市北部の森林等：8月から毎月定期的実施)	・「丸の内・地球環境の森」のフィールドとして市北部の天池地区の市有林約2haを選定するとともに現地踏査を実施、保全・利活用の方針を整理するとともに、「丸の内・地球環境の森協定書」を締結(11月)。さらに間伐を一部先行的に実施(1月) ・小諸市役所で行った「丸の内・地球環境の森協定書」の締結式を、こもろCATV、地元紙により市民に広報(11月)	
		④大丸有エコポイント制度を活用した訪問促進事業：大丸有エコポイント制度の充実方策を検討(JR東日本のSUICAカード等の活用)	・東京丸の内仲通りで実施した「Live マルシェ」に「信州小諸・浅間山麓元気アッププロジェクト(長野)」の出店ブース名で参加し(全国から20団体参加：10月)、浅間山麓の農産品(ワイン、白土ジャガイモ、菜種油、りんご等)を展示販売(来場者数は2日間で 25,820人) ・大丸有エコポイント(JR東日本のSUICAカード等活用)のポイント交換のプレゼントとして、小諸市からジャガイモ1kg(袋)を10個と高峰高原ASAMA2000スキーリフト引換券20枚を提供、農産品は即日完売	
		⑤インタラクティブ物流事業：浅間山麓地域の商品と丸の内関連商品のインタラクティブ物流システムを構築	・東京丸の内内で実施した「Live マルシェ」に参加、浅間山麓の農産品(ワイン、白土ジャガイモ、菜種油、りんご等)を丸の内に搬送、帰り便で東京駅周辺のハイオマ肥料等の搬送	
	取組②	「国際都市観光対策と雇用の場づくり」の総合的実施		
	実施主体	主たる実施主体：東京駅周辺防災隣組(統括)、NPO法人浅間山麓国際自然学校、関連する主体：慶應義塾大学等		
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画		実際の取組内容及びその結果
		⑥浅間山麓地域への訪問促進事業：浅間山麓地域への訪問促進方策を検討(9～11月)	・旅行会社等も交え訪問促進方策の検討を行い(9～11月)、当初計画になかった間伐・炭焼き・自然体験等を組み込んだトライアルツアーを約30人で実施するとともに、参加者の意見等を踏まえツアー内容を検証(1月) ・浅間山噴火による風評被害抑止と来訪者の安全安心確保のため、「今日の浅間山」を東京駅周辺で的確に配信(2月)、訪問者も含む噴火災害対策について検討開始(2月)	
		⑦ワークショップの実施：浅間山麓地域の住民・企業と東京駅周辺地域の人たちでワークショップを実施(本年度中に浅間山麓、東京駅周辺で開催)	・100人規模のワークショップを2回開催(第1回は9月に小諸市、第2回は3月に東京)するとともに、新しい事業アイデアの提案、事業の具体化に連携して積極的に取り組んでいくことを確認 ・1783(天明3)年の浅間山大噴火など、浅間山麓と江戸・東京との災害を通じた関わりについて改めて造詣を深め共通認識を得る(3月)。	
		⑧地域ブランド創出事業：東京駅周辺地域で販路を拡大する方策を検討(8～10月)	・東京丸の内仲通りで実施した「Live マルシェ」に「信州小諸・浅間山麓元気アッププロジェクト(長野)」の出店ブース名で参加し(全国から20団体：10月)、浅間山麓の農産品(ワイン、白土ジャガイモ、菜種油、りんご等)を展示販売(来場者数 25,820人)、農産品は即日完売 ・その一環として、東京駅周辺レストランのオーナーシェフとの小諸農産品採用にかかわる協議を開始し、レシピ作成・料理メニュー化実現、販路拡大を実現 ・出店ブースでの盛況な販売風景が東京MXテレビで取材・放映され、浅間山麓の知名度が向上し、顧客から継続的出店の要望が多数寄せられた。	
		⑨テレワーク事業：テレワーク及びテレワークビジネスの発注可能性と通信環境等を検討(8月～)	・テレワークセンター等の機能を担う拠点として「本陣主屋」(旧小諸宿にあった文化財)の利活用について検討し、アンケート調査でニーズを把握(10～20%のウエイトでPC等が活用できる空間、例えばテレワークセンターとしてのニーズが判明)するとともに、21年度からの「本陣主屋」利活用開始を決定	
⑩「浅間山麓検定」認定事業：当初はなかった事業：ワークショップで提案(9月)		・「丸の内検定(20年6月)」の事例を検討、新規に「浅間山麓検定」の21年度実施に向け、山麓6市町村(小諸市、東御市、御代田町、軽井沢町、嬭恋村、長野原町)での観光誘発、シティーセール効果を整理、出題・テキスト編集委員の検討開始(12月)		
⑪本陣主屋利活用事業：当初はなかった事業：ワークショップで提案(9月)		・元気アップ事業の活動・交流拠点として本陣主屋を位置付け、市民も交えて利活用方策を決定し、21年度にリニューアルし供用開始		
取組③	「安全・安心対策」の総合的実施			
実施主体	主たる実施主体：東京駅周辺防災隣組(統括)、NPO法人浅間山麓国際自然学校、関連する主体：慶應義塾大学等			
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画		実際の取組内容及びその結果	
	⑫第二通信網の活用とワンセグ放送事業：災害時第二通信網の活用(1月供用開始)と小諸市や軽井沢町におけるワンセグ放送の実施(2月)	・浅間山麓地域と東京駅周辺地域をネットワークする第二通信網を活用することにより、災害時における相互地域への訪問者や血縁者などの安否や食料の充足状況等を確認できることを検証、噴火報道による風評被害抑止と来訪者の安全安心のため、「今日の浅間山」をライブ情報として第二通信網を活用して東京駅周辺に配信(2月)		
	⑬第二通信網を活用した相互連携型防災訓練の実施：災害時第二通信網を活用した相互連携型防災訓練の実施(東京駅周辺、浅間山麓地域)	・ワンセグ放送実証実験を実施し、相互協力のもと、有効なコンテンツ(地域情報)をワンセグに流すことにより、地域が主体となった地域活性化方策の検討や地域活性化を担う人材づくりの機運等が向上		
	⑭有識者委員会：有識者委員会の開催(本年度中に浅間山麓、東京駅周辺で開催)	・浅間山麓地域と東京駅周辺地域の交流の基盤となる通信インフラ「災害時第二通信網」を供用開始(12月)、阪神淡路大震災記念防災訓練時に第二通信網の交信訓練を実施(1月)、同時に「被災応援協力協定」締結(1月)、噴火災害対策のため、具体的な応援内容(東京駅周辺→浅間山麓)を検討・実施(2月)		
	⑮シンポジウム：取組①～③の実施を踏まえたシンポジウムの開催(本年度中に浅間山麓、東京駅周辺で開催)	・浅間山麓地域と東京駅周辺地域に係る有識者で構成される有識者委員会における議論を介してプロジェクトを進行管理 ・ワークショップのテーマとして、風評被害抑止と来訪者の安全安心も含む噴火災害対策を検討(3月)		
	・20年度の到達点及び21年度計画を主題とするシンポジウムを挙行、同時に「地方の元気再生・信州小諸・浅間山麓展」を開催(3月)			

③環境-4-2

<p>(7) 実施体制</p>	<p>平成20年度の取組実施における体制・役割分担</p>	<p>取組の実施を踏まえた反省点</p> <p>全体統括： 東京駅周辺防災隣組</p> <p>・各々の役割及び全体の枠組みを踏まえつつ個々のプロジェクトを積み上げ、相互の信頼関係を強化しつつ、当初提案にはなかったメニューを組み込むとともに、前倒しで実施できたメニューが多く生まれた。 ・よって、当初設定した目標の実現に向けた課題はあるものの、体制・役割分担についての課題は、千代田区との連携体制の一層の強化などにとどまるが、既に千代田区長と小諸市長の面談で双方が協調することを確認しており、今般の「千代田区環境モデル都市」選定を受けたことから、環境施策の広域連携が一層促進される。</p>
<p>(8) 取組により得られた成果</p>	<p>○成果1→ 持続可能な浅間山麓地域の創出を目指して、新たな6つの交流事業を創り出し、合計10の交流事業を実施し、浅間山麓地域における税収増、雇用の創出、純観光客の増等を図る。</p> <p>H19(現状)</p> <p>大学との連携による「ITを活用した広域コミュニティづくり(テレビ会議室システムを活用した交流等)」等4つの交流事業を実施</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>以下の6つの具体的な成果が得られた。 ①「CO2削減貢献型ふるさと納税」試行を具体的に開始し税収増等を実現 ②浅間山麓の農産品を大丸有エコポイントの景品として提供し、浅間山麓地域の農産品を東京駅周辺地域でプロモーション ③「本陣主屋」をテレワークを含む元気アップ事業の活動・交流拠点としての活用を決定、市民への公開性にも留意しつつ速やかに活用計画を策定し、21年度から供用開始 ④間伐・炭焼きを実施するとともに、グリーン電力証書発行「認証」の取得のため、小水力発電=「森の水車小屋発電」、市立施設の太陽光発電、各々の発電量のモニタリングを開始 ⑤「丸の内・地球環境の森」のフィールドを選定するとともに、間伐・炭焼きを組み込んだトライアルツアーを実施し交流人口が増大 ⑥地元レベルを含めたワークショップを開催し「地方の元気再生事業」の普及啓発、具体化に向けた取り組み方向について認識を共有 (上記について、東京サンケイ新聞、信濃毎日新聞など地元紙に掲載及びこもろCATV、MXTV、丸の内ビジョンで放映された。)</p> <p>○成果2→ 省CO2型の持続可能な東京駅周辺地域の創出を目指して、新たな2つの交流事業を創り出し、合計6つの交流事業を実施・拡充するとともに、「丸の内地球環境の森」を設営し、CO2を吸収削減する。</p> <p>H19(現状)</p> <p>浅間山麓の雪を活用した商店街での雪像づくり、ふれあい神田市場の開設等4つの交流事業を実施</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>以下の3つの具体的な成果が得られた。 ①東京丸の内内で実施した「Live マルシェ」に浅間山麓地域が参加し(全国20団体)、浅間山麓の農産品等を販売(即日完売)し、その成果の一つとして、東京駅周辺レストランのオーナーシェフとの小諸農産品採用にかかわる協議を開始し、レシピ作成・料理メニュー化実現 ②「丸の内・地球環境の森」のフィールドとして市北部の天池地区の市有林約2haを選定するとともに、現地調査を実施し保全・活用計画の方向を整理するとともに、「丸の内・地球環境の森協定書」を締結し間伐を一部実施 ③21年3月に丸の内行幸通り地下で「地方の元気再生・信州小諸・浅間山麓展」を開催し、東京駅周辺で情報発信、認知度アップ</p> <p>○成果3→ 浅間山麓地域と東京駅周辺地域との複合的でインタラクティブなネットワークづくりとその活用により、地域の魅力と付加価値が高く、また、「安全・安心」「環境」の持続可能性が高い地域の創出を目指して交流事業を創り出す。</p> <p>H19(現状)</p> <p>国道光ファイバー、CATVネットワーク及びテレビ会議システムの存在</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>以下の4つの具体的な成果が得られた。 ①第二通信網を活用し、浅間山麓地域と東京駅周辺地域間で実際に通話・映像交信 ②阪神淡路大震災記念防災訓練時(1月)において放送用映像を第二通信網で配信し、平常時及び災害時対応での活用 ③微弱電波によるワンセグ放送を実施し、発信装置のコンパクト性、良好な操作性、クリアな映像等の検証と防災・交通・街情報等の配信ツールとしての有効性を確認 ④インタラクティブ物流では、トラック搬送時の農産品種ごとの定温管理・搬送方法を検証、東京駅周辺のバイオマス肥料を搬送</p>	<p>H20(当初予定していた目標)</p> <p>・新たに6つの交流事業を創出する。 ①「CO2削減貢献型ふるさと納税事業」 ②「丸の内エコポイント制度を活用した観光交流事業」 ③「テレワーク事業」 ④「自然燃料製作支援事業」 ⑤「丸の内地球環境の森創出事業」 ⑥「浅間山麓地域の住民を中心とする地域資源発掘ワークショップ支援事業」 ・「浅間山麓地域クラブ」を創設し1000人の会員を目指すとともに、「CO2削減貢献型ふるさと納税者」の目標を1000人とする。</p> <p>H20(当初予定していた目標)</p> <p>・新たに2つの交流事業を創出する(①ワークショップでの成果等を活用した地域ブランドの創出(地域団体登録) ②東京駅周辺地域のオフィスワーカーが創出する「丸の内地球環境の森」を共同で設営していくシンボリック空間と位置づけ、CO2の吸収削減を実現する。)</p> <p>H20(当初予定していた目標)</p> <p>セキュリティの向上と地域経済の活性化を目指し新たに3つの交流事業を創出(①災害時第二通信網をIP電話等で平常時及び災害時対応で活用 ②ワンセグ放送の実施とCATVを活用した浅間山麓地域の産品等のe-コマースによる販売促進の実施 ③農産品(高原野菜、ワイン等)、自然資源と丸の内関連商品のインタラクティブ物流システムの構築・運用(空荷便の解消)</p>

③環境-4-3

<p>(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点</p>	<p>●千代田区においては「環境モデル都市」の選定(21年1月22日)を踏まえ、広域連携プロジェクトとして位置付け、官民協調により「省CO2型低炭素社会」実現に邁進する。 ●22年度以降は、地元団体や東京駅周辺防災隣組を構成する企業のCSR活動として定着化する。都心の他のオフィス街、八ヶ岳等の他地域へ本事業スキームを普及啓発する。 ●21年度においても、東京駅周辺防災隣組が統括主体となり、責任を持って全体の進捗をリードする。 ●現下の切迫性・緊急性・重要性の視点から「浅間山麓グリーンニューディール」としての結実を目指し、「選択と集中」「人材育成」「雇用促進」を図るとともに、浅間山噴火に際し、風評被害抑止と来訪者の安全安心を含む噴火災害対策の観点から、次の10点にフォーカスをあて事業の本格実施に取り組む。 ①多様な関係者がコラボレーションする「元気アップ事業」の活動・交流拠点として「本陣主屋」の活用方針の明確化と使用開始 ②浅間山麓地域の人たちと連携した「丸の内・地球環境の森」づくりの具体的実施と新たなフィールドの選定 ③「CO2削減貢献型ふるさと納税」者を増やすための制度設計の見直しと元気再生事業のPRを含めた本格募集の体制づくり ④交流人口を増大させるための浅間山麓地域の人たちと連携したエコポイントなどを組み込んだ多様なツアーの商品開発 ⑤浅間山麓地域の人たちと連携したグリーン電力証書発行、東京丸の内の大イベント「光都東京」等を通じ、企業による証書購入を促進 ⑥東京駅周辺地域から浅間山麓地域に搬送する商品などの設定によるインフラティブ物流の実現 ⑦浅間山麓地域の食材などの地域ブランド化の推進と東京駅周辺地域へのPR ⑧浅間山麓地域の人たちと連携した浅間山麓認定制度の実施に向けた体制づくり ⑨浅間山麓地域6市町村の広がりでの災害時第二通信網及びワンセグ放送の実施に向けた体制づくり ⑩浅間山麓周辺6市町村連携による「元気再生事業」推進協議会の設置</p>	
	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>【省CO2対策の総合的実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による原資を一部活用して活動を支援することを念頭においた「浅間山麓地域クラブ」を創設するとともに、「CO2削減貢献型ふるさと納税」を実施 森林組合等との連携に基づき、純観光客やテレワーカー等が間伐、除伐を行うとともに、竹炭、木炭、木質ペレット等を製造し、浅間山麓地域や都心地域等で化石燃料を代替する自然燃料として活用する実証実験を実施 東京駅周辺地域のオフィスワーカーが、「丸の内地球環境の森」の設営を目指し輪番制での間伐、植栽を実施 東京駅周辺地域における浅間山麓地域の産品購入時における丸の内エコポイント付与を実験 <p>【国際都市観光対策と雇用の場づくりの総合的実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京駅周辺地域のオフィスワーカーが、大丸有エコポイント制度を活用して浅間山麓地域に純観光客として訪れることを促進するとともに、浅間山麓地域では食・体験等でもてなし環境を充実 ワークショップの成果を踏まえ、東京駅周辺地域で販路を拡大する方策の検討を介した地域ブランド(地域団体商標)の創出(21年度に地域団体商標化を目指す。) 浅間山麓地域の公共施設をテレワークセンターと位置づけ、テレワーク実施により新たな雇用の契機を創出 CATVとワンセグ放送を活用した浅間山麓地域の産品等のe-コマースによる販売促進 <p>【安全・安心対策の総合的実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時第二通信網等を活用した相互連携型の防災訓練の実施(外国人観光客対応の防災訓練を含む。) 災害時第二通信網を活用したサマー/ウインターセミナーの開催 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証実験の検証を踏まえたシンポジウムの開催 	<p>今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>①「ふるさと納税」試行結果から「信州小諸ふるさと寄付制度」を見直し、納税実施(21年度：本格募集、22年度～：確定申告・還付手続きの定着化) ②間伐・炭焼き等の多彩なツアーの商品開発と訪問促進事業の本格実施(21年度：週末型ツアー数回募集、22年度～：長期ツアー化、旅行業をコミュニティビジネス化) ③小諸駅の「エコステーション化」事業計画に国際交流拠点・観光拠点を盛り込み(21年度：まち交計画に反映、22年度～：事業実施) ④未利用エネルギーである「森の水車小屋発電」等の小水力利活用事業を実施(21年度：設備更新後本格発電、22年度～：発電器増設) ⑤グリーン電力証書発行及び証書購入のPR、東京駅周辺の「光都東京」等の各種の大イベントを通じ、企業によるグリーン証書購入を促進、個人向けにも小割り販売(21年度：グリーン証書販売、22年度～：発電増と拡販) ⑥森林ツアーにより植生図・利活用計画を「手作り」(21年度)、対象森林の追加(22年度～) ⑦大丸有エコポイントによる訪問促進事業、地元産品販売の実施(21年度～：カード発行増、ポイント交換産品増) ⑧交流イベント時、平常時におけるインフラティブ物流の実施(21年度～対象貨物増) ⇒上記について「地方の元気再生事業」の継続支援を希望(想定金額1,000万円)</p> <p>⑨訪問促進事業の商品開発と事業普及(21年度：外国人ツアー募集、22年度～：森林体験ツアーを旅行業としてコミュニティビジネス化) ⑩「Live マルシェ」への継続参加によるPRと東京駅周辺レストランへ小諸農産品の拡販、「浅間ランチボックス(弁当)」の東京駅周辺での販売及び地域ブランド化(21年度～) ⑪テレワークの継続的実施(21年度：週末型実施、22年度～：長期・定着化) ⑫「浅間山麓検定」を実施、学習テキスト販売は国際観光・交流促進にも貢献(21年度：第1回検定テスト及び1～3級付与、22年度～：毎年実施) ⑬「元気アップ事業」の活動・交流拠点として「本陣主屋」の利活用計画作成と供用開始(21年度～) ⇒上記について「地方の元気再生事業」の継続支援を希望(想定金額800万円)</p> <p>⑭浅間山噴火による風評被害抑止と来訪者の安全安心のため第二通信網により「今日の浅間山」のライブ情報を配信、浅間山麓の群馬県側でエリアワイド(実験局)試行(21年度)、ワンセグ放送エリア拡大実施に向けた準備・既存放送波との調整(22年度～) ⑮「被災応援協力協定(21年1月締結)」に基づく連携事業の実施(21年度)、連携内容の拡大(22年度～) ⇒上記について「地方の元気再生事業」の継続支援を希望(想定金額500万円)</p> <p>⑯東京駅周辺で「浅間山麓元気アップ事業」の参加企業増加、他の都心オフィス街へ本事業スキームを普及、姉妹事業立上げ、浅間山噴火の歴史認識、風評被害抑止・来訪者の安全安心を含む噴火災害対策の検討と情報共有(21年度)、地元まちづくり団体、企業CSRとして本事業スキームを定着化(22年度～) ⑰浅間山麓地域6市町村参加の「地方の元気再生事業推進協議会」の設置・開催(母体は「浅観協、浅間山広域観光協議会」「浅間山火山防災連絡会議」等)による広域化(21年度～)、八ヶ岳等の他地域へ拡大(22年度～) ⇒上記について「地方の元気再生事業」の継続支援を希望(想定金額200万円)</p>

浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業

(浅間山麓地域、東京駅周辺地域) —NPO法人浅間山麓国際自然学校、東京駅周辺防災隣組、慶應義塾大学等—

平成20年度 地方の元気再生事業
事業実施調書 参考資料

◆地方の元気再生事業◆

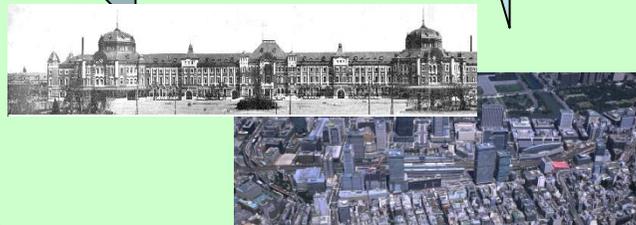
実施取組内容・結果①: 浅間山麓地域と東京駅周辺地域とのインタラクティブなネットワークとシステムづくりをワークショップの実施等を介して構築⇒「丸の内・地球環境の森協定書」の締結、「ふるさと納税」の試行、間伐・炭焼き等を組み込んだトライアルツアーの実施等を実現

浅間山麓地域が有する農資源・自然資源・人材等のポテンシャルをフルに活用



多様なコラボレーションを実施

かけがえのない自然を守る応援隊
: 信州小諸ふるさと応援寄附金の活用



東京駅周辺地域が有する人・技術・ネットワーク等のポテンシャルをフルに活用



実施取組内容・結果②: 「省CO2」丸の内・地球環境の森のフィールド設定とトライアルツアー実施及び保全・活用計画を作成、グリーン電力証書発行・東京駅周辺企業が購入・各種イベントで販売



実施取組内容・結果③: 「観光対策と雇用の場づくり」間伐・炭焼き・地元交流を組み込んだトライアルツアー実施、Liveマルシェへの参加を契機とする丸の内への小諸食材導入、「元気アップ事業」の活動・交流・観光拠点として市文化財「本陣主屋」の活用を決定、21年度から活用開始



実施取組内容・結果④: 「安全・安心対策」※噴火対策を含む。第二通信網を活用した交信(丸の内外国人防災訓練)の実施、ワンセグ放送実証実験の実施、被災応援協力協定締結等を実施



◆取組実施による成果・今後の展開◆

- 今般21年1月22日の「千代田区環境モデル都市」選定を追い風とし、浅間山麓地域と東京駅周辺地域都心との広域的連携により「CO2削減・低炭素社会」実現に一層邁進する。
- 両地域間で「日ごろからのお付き合い」によるインタラクティブな相互信頼関係・ネットワークを構築することができ、併せて前倒し等により12の具体的な成果が得られた。
- ⇒ 今後は、両地域各々において「元気アップ事業」に参画する主体を増やし、雇用増、純観光客数の増、税収増等の目標実現につながる以下の10の事業の展開とフィールドの拡大を含めた横展開を図る。その際、**切迫性・緊急性・重要性**の視点から「浅間山麓グリーンニューディール」としての結実を目指し、また、**浅間山噴火災害対策**をも徹底する。
- ⇒ ①「元気アップ事業」の活動・交流拠点としての「本陣主屋」の活用方針の明確化と使用開始 ②「丸の内・地球環境の森」づくりの具体的実施と新たなフィールドの選定 ③「CO2削減貢献型ふるさと納税」者を増やすための制度設計の見直しと元気再生事業のPRを含めた本格募集の体制づくり ④交流人口を増大させるためのエコポイントなどを組み込んだツアーの商品開発 ⑤グリーン電力証書購入促進のPR及び証書発行、東京駅周辺企業による購入 ⑥東京駅周辺地域から浅間山麓地域に搬送する商品などの設定によるインタラクティブ物流の実現 ⑦浅間山麓地域の食材などの地域ブランド化の推進と東京駅周辺地域へのPR ⑧浅間山麓地域の人たちと連携した「浅間山麓検定」を実施し観光・交流に寄与 ⑨浅間山麓6市町村での第二通信網・ワンセグ放送(実験局)の実施に向けた体制づくり ⑩浅間山麓6市町村連携による「元気再生事業」推進協議会の設置 等